

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：25301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K21295

研究課題名(和文)子どもの問題行動に関する要因分析および支援者支援の構築

研究課題名(英文)Risk factors of undesired behaviors and school withdrawal among school-aged children and necessary support for carers.

研究代表者

井上 幸子(Inoue, Sachiko)

岡山県立大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：90747528

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：小中学生の暴力等の問題行動や不登校の背景には、個人の要因だけでなくメンタルヘルスの問題や家庭・生活環境などの地域社会要因との関連も考えられるが、関連要因はまだ十分に検証されていない。本研究では小中学生を対象にこれらのリスク要因について調査を行い分析した。その結果、生活満足度の低さ、学習への適応性の低さ、社会的スキルの低さが不登校や問題行動と関連していた。小学校教諭を対象に小学生の不登校について質的に調査した研究では、家族の関わりや地域交流の希薄化など学校以外での要因についても抽出された。また、支援者である教諭にとって職場のSCが高いことと精神的・社会/役割QOLが高いことに関連が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小中学生の問題行動や不登校には、学校生活以外の家庭や地域での生活に関する要因が関連していることが明らかとなり、学校に勤務する教諭等だけでは対応できない要因にも対策することが必要であると示された。不登校の子どもやその家庭に対して、学校関係者のみでなく地域で支援することの必要性が高まっている可能性が考えられ、地域生活を送る住民に対して健康増進や疾病・健康障害の未然予防に関する介入を行う保健師が子どもや子どものいる家庭に対して登校支援という視点でも健康な生活を送れるよう支援することができると考えられる。本研究は、子どもの不登校や問題行動に対して地域生活そのものを支援する取り組みの必要性を提示した。

研究成果の概要(英文)：The background to problematic behaviors such as violence and truancy among elementary and junior high school students may be related not only to individual factors but also to mental health problems and community and social factors such as family and living environment; however, the relevant factors have not yet been sufficiently examined. In this study, these risk factors were investigated and analyzed in elementary and junior high school students. The results showed that low life satisfaction, low adaptability to learning, and poor social skills were associated with truancy and problematic behaviors. In a qualitative study among elementary school teachers on truancy of elementary school students, factors that exist outside of school, such as lack of family and community involvement, were also extracted. There was also an association between higher workplace SC and higher mental and social/role QOL for teachers in a supportive role.

研究分野：精神保健

キーワード：不登校 メンタルヘルス

1. 研究開始当初の背景

小中学生の暴力や器物破損などの問題行動や不登校の背景には、個人の要因だけでなく、メンタルヘルスの問題や、家庭や生活環境などの地域社会要因との関連も考えられる。しかしながら、関連要因についてはまだ十分に検証されていない。本研究では、A県内の公立学校に通学する小中学生を対象に、生活満足感や他者からのサポート感などについて調査し、どのような要因が不登校や問題行動と関連しているのかについて分析しその要因を量的に明らかにする。また、小学校教諭を対象に小学生の不登校に関連する要因についてインタビューを行い質的に分析する。さらに、不登校や暴力行為に対応する教育関係者の精神的健康やQOLについて調査し、支援者に必要な支援について明らかにする。

2. 研究の目的

学校での不登校を予防する取り組みのひとつに、児童の学校・学級適応感を高める学級づくりがある。高学年になるにつれ学級から学校全体へ適応範囲を拡大させるよう、発達段階に応じた取り組みがなされている。児童の主観的な学校への適応感と長期欠席との関連性については十分な研究が実施されておらず、本研究では、まず、小学生の学校適応感が新規の長期欠席の発生に影響しているか明らかにする。続いて、不登校の児童生徒の支援に関わった小学校教諭にインタビューを行い、不登校のきっかけとなった要因や不登校の背景にある要因について、現代に生じている不登校に影響している要因を記述的に明らかにする。さらに、児童生徒を支援する教諭の職場の人間関係と主観的健康観についての関連性について明らかにし、子どもの不登校と支援者に必要な支援について検討する。

3. 研究の方法

小学生のデータを用いた量的研究は次の方法で実施した(研究1)。A県内の公立小学校では小学3年生から6年生を対象に学校適応感についての調査(アセス)が実施されている。協力を得られた自治体にある小学校のうち、2014年度にアセスを実施した28校に在籍する3から6年生のデータを解析対象とした。氏名や生年月日の個人が特定できる可能性のある情報は取得せず、連結不可能匿名化されたデータを利用した。学校適応感尺度の結果に欠席状況データを連結させ、ひとつのデータベースを作成した。合計5,519名を解析対象者とした。

曝露変数は、学校適応感尺度の下位因子である7領域とした。学校適応感尺度はアセスと呼ばれ、栗原により開発された¹⁵⁾。7領域は、生活満足感、教師サポート、友人サポート、向社会的スキル、非侵害的關係、学習的適応感の6領域と、教師サポート、友人サポート、向社会的スキル、非侵害的關係の4領域からもう一つの対人関係適応の指標を作成した合計7領域について、質問紙での回答を基に偏差値を算出して利用するものである。平均値50以上の群(適応感が平均以上)、40-49の群(適応感が平均よりやや低い)、39以下の群(適応感が低い)の3群にカテゴリ化し、特に39以下の群は学校現場で介入の目安としている基準であり、適応感が低い群として区分した。

結果変数は、欠席状況のデータベースを用い、30日以上欠席の有無、および10日以上欠席の有無とした。本研究では、経済的理由や病気が理由である場合と区別せず、年間30日以上欠席、あるいは10日以上欠席を長期欠席の2つの変数とした。欠席がある群(10日以上または30日以上欠席あり)と、ない群に2値化して分析時に用いた。

統計解析は、アセス7領域の因子が偏差値50以上の群、40~49の群、40未満の群で小学生の長期欠席の発生と関連があるか検証するため、縦断的にロジスティック回帰分析を用いてオッズ比および95%信頼区間を算出した。さらに、適応感の偏差値(3カテゴリ)と欠席日数(1日単位の連続量)との関連を検証するため、回帰分析を実施した。岡山県立大学倫理委員会の承認を得て実施した(2014年11月25日付け承認, No. 428)。

小学校教諭を対象とした質的研究は次の方法で実施した(研究2)。本研究は、小学校教諭を対象に半構造化インタビューを実施し、質的帰納的に分析した。対象母集団は、A県内の公立小学校に勤務する学校教諭とした。対象とした小学校は、A県全域の小規模校から大規模校までを含む学校で、都市部、山間部、工業地帯を含む地域など多様な地域特性の学校が含まれている。中学生の不登校は小学生のときからの継続例が多いことから学校教諭が不登校となった前後の経過を把握していない場合があること、小学生での新規の不登校の発生割合が近年増加していることから、本研究では対象者を小学生の不登校事例としたため、不登校児童への対応経験のある小学校教諭とした。最終的に27校27名の教諭から研究参加の同意を得た。研究対象者は、不登校児童への対応を日常的に行っている教諭とした。半構造化インタビューの内容は、不登校の児童に対応した経験について、不登校の児童に対応したときに児童から感じたことについて、児童が不登校になることで何を表現しようとしているのか教諭が感じたことについて尋ね、対象者に個別にインタビューを実施し、その内容を逐語録に起こし記述的に分析する質的帰納的研究デザインを用いた。本研究は、岡山県立大学倫理委員会に諮問し承認を得た上で実施した(受付番号16-30, 2016年7月29日承認)。

中学校教諭を対象とした量的研究は、次の方法で実施した(研究3)。A県内には公立中学校が合計160校あり、4152名の中学校教諭が勤務している(調査時)。本研究では、職場の人間関係について尋ねる質問を含んでおり、職場を様々な人と関わりのあるコミュニティと捉え

るため、教諭が20名以上在籍している中学校74校、1952名の教諭を調査対象とした。各中学校長に調査協力を依頼し、協力が得られると回答のあった学校の教諭合計692名を対象に自記式質問紙調査票を配布した。校長、教頭、養護教諭、栄養教諭、講師は、職位や職務内容が異なるため、調査対象外とし、個別に郵送にて回収した。

独立変数は、職場における3種類のSCとした。職場におけるSCについてSzreter et al. (2004)は、SCは単次元ではなく、結束型、橋渡し型、リンキング型という異なる複数の次元があることを提唱した。職場における人と人とのつながりにおいて、結束型は水平的な同僚との人間関係、橋渡し型は協力者やビジネスパートナー等の他職種との人間関係、リンキング型は労働者と管理監督者ないしは企業監督者等のさまざまな権力構造をまたいだ垂直的な人間関係が含まれる(Kouvonen et al., 2006)。従属変数は、教諭の健康関連QOLを測定する指標として、SF-36v2 (Fukuhara et al., 1998a; Fukuhara et al., 1998b)を使用した。

4. 研究成果

研究1の対象者は、3年生758名、4年生1,331名、5年生1,655名、6年生1,775名、計5,519名であった。30日以上欠席があった児童の学年毎の割合は、3年生0.8%、4年生1.2%、5年生1.3%、6年生1.4%であった。アセスの下位領域ごとに見てみると、生活満足感では、5年生、6年生では39点以下と回答した生徒の3%が長期欠席であり、3年生、4年生時より割合が増加していた。同様に、教師サポート、友人サポート、向社会的スキル、非侵害的關係、学習的適応感についても3年生、4年生では約1%であったが、5年生から39点以下の群で長期欠席の割合が2~3%にやや増加していた。対人関係適応感についても同様の結果であった。

学校適応感尺度の6領域について30日以上欠席との関連をロジスティック回帰モデルにより分析した結果、全体では、生活満足感、学習的適応感が低いことが30日以上欠席と関連があった(OR 2.53, CI:1.41-4.3, OR 1.96, CI:1.07-3.60)。学年別にみると、生活満足感では、39以下の群では5年生、6年生の長期欠席と有意な関連があった(OR 5.41, 95%CI:1.94-15.09, OR 2.69, 95%CI:1.10-6.56)。教師サポート、友人サポート、向社会的スキルでは、39以下の群で5年生の30日以上欠席と関連があった(OR 3.66, 95%CI:1.15-11.69, OR 6.09, 95%CI:2.02-18.31, OR 2.79, 95%CI:1.04-7.53)。学習的適応感では、39未満の群は、5年生、6年生の長期欠席と関連があった(OR 3.19, 95%CI:1.24-8.21, OR 3.65, 95%CI:1.35-9.91)。対人関係については、教師サポート、友人サポート、向社会的スキル、非侵害的關係を反映している尺度であり、非侵害的關係では有意な関連はみとめられなかったが、他の3つの下位尺度と同様の結果であった(5年生OR 4.32, 95%CI:4.32-15.68)。補足的に、アウトカム変数である年間の欠席日数を連続量(日)で回帰モデルに投入し分析した結果、概ね6領域における適応感が低いことが欠席日数の増加に関連していることを示していた。

本研究で用いた学校適応感尺度は日本では多くの小学校・中学校において、児童生徒の支援の目的で導入されており、学校教諭にとって身近な測定指標である。このことから、本研究結果は実際に児童に関わる学校教諭にとって親しみやすい内容である。欠席状況についても、現在は多くの学校でデータベース化し、3日以上欠席が発生した時点から登校状況について年間を通してフォローし、さらに翌年度も継続フォローするという取り組みが普及してきている。アウトカムに用いた欠席状況の指標も多くの学校で利用可能な情報である。今回は学校適応感の結果と欠席情報をリンクさせるという作業を行ったが、各学校でも同様にリンクさせたデータベースを構築することによって、同様の分析を行うこともできる。さらに、欠席情報については正確なデータが収集されているため、結果変数の誤分類は最小限に抑えることができた。次に、本研究では、12ヵ月という非常に短い期間であり1年以上の年月をかけて徐々に長期欠席に陥る場合については検証できていないが、約5,000名の対象者について、生存分析という方法でイベント発生(本研究では、10日または30日以上欠席)までの期間を加味した分析を行った。さらに、対象母集団25,388名のうち5,519名が本研究に含まれ、母集団からの抽出率は約22%であった。

今回の研究結果では、生活満足感が欠席行動に影響していることが示唆されたが、調査票の質問に関する生活満足感についての児童の主観的な回答は得られたものの、実際の家庭環境や家族との関係、家族要因については一切情報を得ていない。このため、生活満足感の低さがどのような背景を有しているのかをデータをもとに分析することができなかった。今後は、交絡要因と考えられる家庭生活における情報や家族との関わりについての情報も収集し解析に含めることが望まれる。しかしながら、まずは学校のなかでの要因である学校生活に関する不適応感と欠席状況の関連について検証することで、学校の中でできる介入、対応、支援に焦点を絞って分析したという点では、現場の教諭にとって実践に結びつきやすい分析結果なのではないかと考えられる。

研究2の対象者は、男性18名、女性9名の27名で、学級担任など日常的に不登校児童の支援に関わっている教諭、養護教諭、教務主任、不登校に関する学校統計事務を主に担当する教諭が参加した。インタビューの時間は30分から90分の範囲であった。繰り返しインタビューを実施した対象者や、インタビュー実施後の研究参加への撤回はなかった。インタビューを

24名実施した時点で収集されるデータの飽和と判断し、引き続いて実施した3名から新たな情報が収集されなかったため、27名で調査を終了した。逐語データをSCAT手法により分析した結果、着目すべき語句は合計292個抽出し、それらを言い換える語句を割り当て、説明する語句を付した結果、28個のコードが抽出された。それら28個のコード(以下「」で表記)をもとに、現代の不登校について、6つのテーマ(以下【】で表記)を付して抽出した。本文中に記載した逐語データからの引用部分は“ ”で表記した。

【対人関係スキルが未発達】は、“女子の人間関係のなかで話せる友達がいない”“集団のなかで自己主張できない”は「複雑な人間関係への不適応」、 “こうしてほしいんだけど自分からはこうしてっていうのは頼みにくい” “自分の思いだけを通そうとする”は「自己表現の未熟さによる周囲との不調和」、 “いじめられている”とを感じる「侵襲的な人間関係の存在」などで説明された。

【登校支援が困難な家族】は、“親に子どもに言い聞かせる力がない” “親は子どもの好きなようにさせている”から「親が子どもに言い聞かせることができない」、また“親も仕事の疲れで子どもの生活に構うことができない” “親の生活が子どもの学校に合わせた生活にできない” “親が勉強や宿題をみることをしない”から「親自身が自分のことで精一杯のため子どもに構えないベグレクト傾向」、 “親自身が夜勤で朝家にいないので学校に送り出せない” “共働きやひとり親の家庭では子どもとすれ違う生活を送っている”から「子どもが朝起きられない・登校に間に合わない状況を親が見過ごす」を抽出し説明語句とした。

【低い自己肯定感】では、“子どもは親に構ってもらえず愛情不足を感じている” “親が子どもに関わる時間を優先できない”から「子どもが親から十分に愛情を注いでもらっていると感じていない」、 “共働きで忙しい親をみて子どもが遠慮している” “甘えかたがわからない”から「子どもが親に十分甘えることができない」、 “親の期待に応えて優等生でいようとする” “子どもが自分より親の気持ちや考えを優先する” “親が子どもを支配する”という説明語句から抽出した。

【不登校に対する多様な思考】は、“親が子どもに学校には行かなくていいと考えている”から「義務教育に対する価値観や捉え方が変化している」こと “親が学校には行きたいときに行けばいい” “無理していく必要はない”などの「不登校に対して寛容的な家庭の教育方針」、さらに“親も不登校を経験していて無理に行く必要はないと考えている”ことによる「親自身の育ちに影響を受けた子どもへの養育方法」が説明語句として挙げられた。

【地域住民の希薄な関係性】は、“以前は昼間に子どもが家にいると近隣住民が声をかけたが最近はお互いに無関心”から「地域住民が互いに関心をもたず、各家庭が体裁を気にしない」、 “日頃から近隣の子どもに挨拶をすとか子育ての話を書くような付き合いが減った” “子育てを近隣同士で助け合うようなことがなくなった”から「住民間の人付き合いが希薄で、子どもを地域で育てるという考えが薄れた」、 “核家族世帯が集まる地域で昔からの交流がない” “自分の家庭のことで精一杯で地域と交流する余裕がない”などから「近所づきあいが希薄になりコミュニケーションの機会が減少した」の語句によって説明された。

【ゲームやメディアが身近な環境】は、“オンラインでの交流は気が向いたときだけでよい” “気の合う人とだけやりとりをすることができる”ことから「ゲーム内での人付き合いが居心地よく感じる」、 “気に入らない人間関係は簡単に拒否したり切ったりできる” “実際の人間関係の構築は難しく面倒に感じる一方で、オンラインの人間関係は現実よりも容易に感じる”ことから「擬似的な対人関係への慣れ」が抽出された。

ストーリーライン
不登校の児童生徒は、【対人関係スキルが未発達】によって他者との関係がうまくとれず、【低い自己肯定感】を抱いている。学校生活に前向きになれない子どもの家庭環境に目を向けると、【登校支援が困難な家族】と生活している場合は登校することにつながりにくく、さらに【地域住民の希薄な関係性】によって、家族以外の周囲の人が子どもに学校に行くように声をかけるような関わりはみられなくなっている。現代では、【不登校に対する多様な思考】が容認され、学校以外の場で過ごすことを選択する親子も増加し、また【ゲームやメディアが身近な環境】で学校に行かなくても他者と容易に関係することも学校に行く必要性を感じにくくさせている。本研究では要因間の関係や順序性の有無は検討できていない。ストーリーラインを記述し、それぞれの要因は連続し互いに影響しあっていると考えられるが、不登校に陥らないように相補的に働く要因がある可能性もあり、今後の研究が必要である。また、今回インタビューをおこなった教諭の不登校児童の支援経験は表面化している部分についてのみ語られた可能性を考慮する必要がある。

研究3では、中学校教諭の職場のソーシャルキャピタル(以下SC)と健康関連QOLの関連について検証するため、A県中学校の教諭692名に無記名自記式調査を行った。職場のSC尺度、SF-36v2、基本属性、勤務状況等を尋ね、郵送にて回収した。

質問紙を配布した中学校教諭692名のうち、343名から回答を得た(回収率49.6%)。そのうち、SC項目に欠損のあった対象者(n=4)を除外し、339名(有効回答率98.8%)を最終解析対象者とした。職場のSCと身体的健康度、精神的健康度、役割/社会的健康度のそれぞれの関連性を検証するために、単回帰および交絡変数で調整した重回帰モデルを使用して関連性を

分析した。その結果、身体的健康度においては、3つのSCと身体的健康度はいずれも有意な関連は認められなかった。交絡変数として調整した年齢は、3つのいずれのSCの分析モデルでも、年齢があがるごとに身体的健康度が低下する方向に有意な関連を示していた。精神的健康度については、単回帰分析において結束型SC ($\beta = -5.888$, 95%CI: 3.992-7.784), 橋渡し型SC ($\beta = -3.982$, 95%CI: 2.339-5.626), リンキング型SC ($\beta = -4.672$, 95%CI: 2.957-6.388)の3つのSCすべてにおいて有意な関連が示された。重回帰モデルで分析した結果も同様であり、結束型SC ($\beta = -4.331$, $P < 0.01$, 95%CI: 2.352-6.310), 橋渡し型SC ($\beta = -2.607$, $P < 0.01$, 95%CI: 0.921-4.293), リンキング型SC ($\beta = -3.566$, $P < 0.01$, 95%CI: 1.797-5.336)は精神的健康度と有意な関連が認められた。交絡要因では、睡眠時間、他の家族からのSS, 友人からのSSにおいて有意な関連が認められた。役割/社会的健康度については、単回帰分析において結束型SC, 橋渡し型SC, リンキング型SCの3つのSCすべてにおいて有意であり、重回帰モデルでも有意な関連が認められた(結束型SC: $\beta = -3.882$, $P < 0.01$, 95%CI: 1.336-6.428, 橋渡し型SC: $\beta = -2.446$, $P = 0.03$, 95%CI: 0.296-4.596, リンキング型SC: $\beta = -2.668$, $P = 0.02$, 95%CI: 0.387-4.948)。本分析に使用した独立変数および交絡変数間の相関係数は0.7以下であった。中学校教諭の職場の3つのSCを醸成することは、健康関連QOLを高める可能性がある。

本研究では、小学校5年生における対人関係に関連した教師サポート感、友人サポート感、主観的な向社会的スキルが低いことが長期欠席の発生に関連していること、小学校5年生と6年生では学習的適応感が低いことが長期欠席の発生リスクを高めていることが明らかとなった。4年生から学習内容が深まるなどのカリキュラム上の変化があり一時的な不適応を生じる時期であり突発的な登校回避感情を抱えることが推測されるが、この時期に長期欠席へと移行させないよう、学校適応感を高める取り組みを含めた登校支援が有効である可能性が示唆された。また、小学生の児童における現代の不登校の要因について質的に分析した結果、【対人関係スキルが未発達】【登校支援が困難な家族】【低い自己肯定感】【地域住民の希薄な関係性】【不登校に対する多様な思考】【ゲームやメディアが身近な環境】の6つの要因が抽出された。これらは子ども自身の個別要因だけでなく、家族構造の変化や共働きが増えたことなどの社会環境の変化に伴って生じたと推察される要因も含まれており、不登校の子ども自身への個別支援のみでは解決し難い現状を示唆している。中学校教諭における職場のSCは、結束型SC, リンキング型SCだけではなく、橋渡し型SCも教諭の精神的健康度および役割/社会的健康度に有意に関連していることが明らかとなり、これらの健康関連QOLを高めるためには職場におけるSCを醸成するための取り組みが重要であることが示唆された。

本研究を通して、小中学生の不登校は個人要因以外の環境要因の影響も示唆され、学校内での支援や学校関係者による支援だけでは未然防止につながりにくく一旦不登校になった場合に解消することも難しいことが推察される。子どもの家庭での生活習慣の獲得や子どもの健全発達を支援する専門職である保健師は、学校の外から地域で不登校の未然防止や解消への取り組みに関与できる立場にあるため、保健師の地域での活動の一部に子どもの不登校に未然防止のための取り組みを組み込むことが有用であると考えられる。今後は保健師が学校や不登校の子どもに関わることを想定し、連携時の困難や障壁となるもの、家族や学校との協働について等、さらに研究を発展させる必要がある。

研究組織

(1) 研究代表者

井上幸子(INOUE SACHIKO) 岡山県立大学保健福祉学部看護学科・准教授 研究者番号:90747528

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松原 智, 井上 幸子	4. 巻 8
2. 論文標題 職場のソーシャルキャピタルと健康関連QOL	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公衆衛生看護学会誌	6. 最初と最後の頁 52~61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15078/jjphn.8.1_52	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Inoue Sachiko, Kato Tsuguhiko, Yorifuji Takashi	4. 巻 15
2. 論文標題 Life Satisfaction, Interpersonal Relationships, and Learning Influence Withdrawal from School: A Study among Junior High School Students in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 2309~2309
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph15102309	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Inoue S, Kato T, Yorifuji T.	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 Self-rated School Adjustment and Absenteeism: An Epidemiological Study.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Health Behav Policy Rev	6. 最初と最後の頁 59-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14485/HBPR.5.3.6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Inoue S, Yorifuji T, Kato T, Sanada S, Doi H, Kawachi I.	4. 巻 10
2. 論文標題 Children's Media Use and Self-Regulation Behavior: Longitudinal Associations in a Nationwide Japanese Study.	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Matern Child Health J.	6. 最初と最後の頁 2084-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10995-016-2031-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 佐々木彩佳, 川上莉菜, 松本早織, 中野亜美, 井上幸子.
2. 発表標題 現代の小学生における不登校要因: 小学校教諭を対象とした調査
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Inoue S.
2. 発表標題 The context of school withdrawal among primary school students: qualitative analysis from interviews with schoolteachers. The 23rd The World Congress of the International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions.
3. 学会等名 The 23rd The World Congress of the International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Inoue S.
2. 発表標題 What factors can provoke children's help-seeking behaviors when they develop a feeling of unease?
3. 学会等名 The 23rd The World Congress of the International Association for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Inoue S.
2. 発表標題 Learning Context and Undesired Behaviors among Junior High School Students in Japan.
3. 学会等名 AACAP's 64th Annual Meeting, Washington D.C. October 23-28, 2017. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松原智, 岩佐浩子, 井上幸子.
2. 発表標題 職場におけるソーシャルキャピタルと中学校教諭の健康関連QOLとの関連について
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会. 鹿児島市. 2017年10月31日-11月2日.
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Inoue S.
2. 発表標題 Is Poor Adjustment to School Life a Risk for Student Absenteeism and Deviant Behaviors?
3. 学会等名 AACAP's 63rd Annual Meeting, New York, NY, October 24-29, 2016. (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 井上幸子, 加藤承彦, 頼藤貴志.
2. 発表標題 小学生年代の学校不適應感と不登校
3. 学会等名 日本発達心理学会第28回大会. 広島国際会議場他, 広島市, 2017.
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------